

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ゼネテック
【英訳名】	GENETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 上野 憲二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03-6258-5603
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 コーポレート本部長 鈴木 章浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03-6258-5603
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 コーポレート本部長 鈴木 章浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,537,562	3,159,199	5,864,159
経常利益又は経常損失 () (千円)	162,543	196,818	111,643
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	131,028	119,708	23,757
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,028	119,708	23,757
純資産額 (千円)	1,707,206	1,956,965	1,865,352
総資産額 (千円)	2,978,505	3,872,975	4,121,833
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	34.87	31.59	6.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	31.31	6.20
自己資本比率 (%)	57.32	50.53	45.26
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	202,938	251,884	223,118
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	35,631	12,361	439,197
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	212,381	242,476	714,928
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	952,664	1,053,234	1,031,466

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.08	36.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は、2023年5月31日に中期経営計画（2023年度～2025年度）を公表いたしました。中期経営計画の基本戦略では、「ソリューションパートナーとしての真価の発揮」に向け、以下3つの事業成長戦略と2つの経営基盤戦略を実行していくこととしております。当社グループとしては、これらの基本戦略を着実に遂行することを通じて業容拡大を図り、経営目標の達成を目指してまいります。

<事業成長戦略>

システムソリューション事業：事業領域のシフトおよび拡大

付加価値向上策としては、システム開発の上流工程および製造・販売型へのシフトによる高単価化、ならびにERP領域での事業拡大に向けて取り組みます。また、拡販策としては、自動車分野でのシステム開発技術の横展開による売上拡大を図ります。

エンジニアリングソリューション事業：ものづくり領域でのDXソリューション強化

付加価値向上策としては、「物流2024年問題」で社会的ニーズが強く高付加価値なFlexSim（3次元シミュレーションソフトウェア）および同じく高付加価値なPLM事業の推進、また自社技術を用いた新規ソリューション開発等によるラインナップの拡充・高付加価値化を図ります。さらに、拡販策としては、販売チャネルの拡大に取り組みます。

GPS事業：プラットフォーム上のサービス拡充

付加価値向上策としては、構築中の位置情報プラットフォームを活用したサービスラインナップの拡充による収益力の強化を、また、拡販策として海外市場への展開を図ります。

<経営基盤戦略>

人材：戦略的事業推進の核となる人材の拡充・高度化

高付加価値な事業への人材シフト、領域拡大・付加価値向上に向けた人事制度の見直し、規模拡大に向けた採用強化、高い成果発揮に向けた教育制度の拡充に取り組みます。

M&A・アライアンス：ビジョン実現に向けた機動的・積極的な実施

ものづくりをワンストップで支援する体制構築に向けたM&Aや社会的問題解決に資するアライアンスについて、機動的・積極的に実施してまいります。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いております。しかしながら、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況であります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）に対する需要を背景に、さまざまな分野において積極的なIT投資が継続しております。このような環境のもと、当社グループは、製造業のDX推進の実現に向けて売上拡大の取組みを継続して行っております。特にエンジニアリングソリューション事業につきましては、6月に3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」の最新バージョン「FlexSim 2023」日本語版をリリースし販売を開始しました。「FlexSim 2023」では複数のフロアにまたがる倉庫や工場の滞留を解消し、全体最適化を図るためのモデリング機能が強化されており、またGIS（地理情報システム）ツールの機能が強化されるなど、「物流2024年問題」への有効なツールとなることが期待されます。9月には、ロボット・オフラインティーチングを含めた3D生産シミュレーションソフトウェアを全世界に提供するVisual Components社（フィンランド）とリセラー契約を締結しました。従来の人手によるティーチングと比較して、工数を約1/10以下と大幅に短縮することができ、お客様の生産性向上に貢献することが期待できます。なお、「FlexSim」については、その開発元の米国FlexSim Software Products社の2023年第2四半期（4～6月）及び第3四半期（7～9月）において、当社が販売したソフトウェアライセンスおよびメンテナンスの累計売上額が、同第1四半期（1～3月）に引き続き、3四半期連続で世界の全販売代理店中トップとなっております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、システムソリューション、エンジニアリングソリューション、GPSの全ての事業が好調に推移し、第2四半期連結累計期間としては過去

最高の売上高と営業利益を更新することとなりました。売上高は3,159百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は196百万円（前年同期は営業損失150百万円）、経常利益は196百万円（前年同期は経常損失162百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は119百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失131百万円）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（システムソリューション事業）

主力の組込みシステム開発においては、情報家電・車載の旺盛な需要を背景に、デジタル情報家電、自動車分野を中心に売上を伸ばしました。ただし、ハードウェア受託開発において、製造委託先の生産キャパオーバーによる納入遅延の影響等から、売上高は期初予想を若干下回る結果となりましたが、製造委託先の納入遅延問題はすでに解消の目途が立っており、通期売上計画の達成に影響は無いと考えております。また、収益性の改善を図るため、派遣・準委任取引については人月単価のアップに取り組み、請負取引については見積りの精度を上げるとともに、工数管理の徹底を図るなどを実施しております。これらの施策が奏功し、セグメント利益率は前年同期比で改善いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,046百万円（前年同期比 20.3%増）、セグメント利益は396百万円（前年同期比 26.9%増）となりました。

（エンジニアリングソリューション事業）

主力商材である3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」においては、ストック売上であるメンテナンス・サポート売上が順調に増加いたしました。また、3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」の販売活動状況は前述のとおりで、前連結会計年度から引き続きサブスクリプションモデルを含むライセンス販売が順調に拡大し、加えてシミュレーションモデルの作成受託も堅調で、売上高は前年同期比倍増いたしました。次の成長の柱として期待しているPLM事業については、米国PTC社とのさらなる連携強化を図るとともに、昨年12月に完全子会社化した株式会社TOPWELLを2024年1月に吸収合併する予定であります。当社グループ全体で保有する経営資源の効率化を進めることで当該事業を強力に推進する体制の構築を着実に進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は896百万円（前年同期比41.9%増）、セグメント利益は162百万円（前年同期比107.8%増）となりました。

（GPS事業）

「ココダヨ」サービス全体の累計インストール数は117万件と堅調に推移しており、インストール数の増加に合わせストア経由の売上が増加しております。

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社NTTドコモが提供するスマートフォンアプリ使い放題サービス「スゴ得コンテンツ」向けサービスにおいて、売上単価が増加したことから、「ココダヨ」の売上も増加しました。また、8月に開始したdポイントキャンペーンがユーザーの拡大に貢献しました。新たな収益の確立に向けた新サービスの開発にも引き続き取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は225百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は60百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,657百万円となり、前連結会計年度末に比べて168百万円減少いたしました。これは、主に売掛金の減少178百万円、契約資産の減少74百万円、原材料及び貯蔵品の増加76百万円等によるものであります。固定資産は1,215百万円となり、前連結会計年度末に比べて80百万円減少いたしました。これは主に、のれんの減少39百万円、繰延税金資産の減少30百万円等によるものであります。

この結果、総資産は3,872百万円となり、前連結会計年度末に比べて248百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,354百万円となり、前連結会計年度末に比べて147百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少100百万円、未払金の減少57百万円、契約負債の増加42百万円、賞与引当金の減少76百万円等によるものであります。固定負債は561百万円となり、前連結会計年度末に比べて193百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少186百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は1,916百万円となり、前連結会計年度末に比べて340百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,956百万円となり、前連結会計年度末に比べて91百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上119百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加の1,053百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は251百万円(前年同四半期は202百万円の支出)となりました。主な要因は、収入として税金等調整前四半期純利益の計上197百万円、売上債権及び契約資産の減少270百万円、減価償却費及びのれん償却額の計上71百万円、支出として棚卸資産の増加86百万円、仕入債務の減少104百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は12百万円(前年同四半期は35百万円の支出)となりました。主な要因は、収入として定期預金の払戻による収入26百万円、保険積立金の解約による収入19百万円、支出として無形固定資産の取得による支出27百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は242百万円(前年同四半期は212百万円の収入)となりました。主な要因は、支出として長期借入金の返済による支出206百万円、配当金の支払額37百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,960,000
計	8,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,886,900	3,886,900	東京証券取引所 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,886,900	3,886,900	-	-

(注) 2023年7月21日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が5,900株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月21日(注)	5,900	3,886,900	4,156	370,528	4,156	20,518

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社KEN&パートナーズ	神奈川県大和市中央林間3丁目26-26	1,363	35.92
上野 憲二	神奈川県大和市	372	9.81
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	220	5.79
山田 陽國	東京都新宿区	204	5.37
上野 大輔	東京都中野区	180	4.75
井上 由佳	神奈川県横浜市青葉区	174	4.58
ゼネテック従業員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目5-1	120	3.17
五十嵐 英雄	千葉県船橋市	117	3.08
八戸 雅利	東京都八王子市	100	2.63
丸谷 和徳	東京都目黒区	90	2.37
計	-	2,941	77.48

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 90,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,794,900	37,949	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	3,886,900	-	-
総株主の議決権	-	37,949	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自社株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ゼネテック	東京都新宿区西新宿六 丁目5番1号	90,100	-	90,100	2.3
計	-	90,100	-	90,100	2.3

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,771	1,072,889
受取手形	674	-
売掛金	1,178,472	1,000,269
契約資産	311,088	236,404
電子記録債権	73,490	164,333
商品	17,927	19,973
仕掛品	67,434	75,362
原材料及び貯蔵品	17,966	94,535
未収入金	5,802	15,893
その他	83,010	83,444
貸倒引当金	5,680	5,324
流動資産合計	2,825,959	2,657,782
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	68,751	64,539
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品(純額)	53,613	46,902
有形固定資産合計	122,364	111,442
無形固定資産		
のれん	706,386	666,453
商標権	9,171	8,684
ソフトウェア	57,703	68,744
その他	37,711	40,001
無形固定資産合計	810,972	783,884
投資その他の資産		
出資金	1,200	1,700
敷金及び保証金	112,848	110,620
繰延税金資産	223,029	192,710
その他	26,558	15,933
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	362,536	319,864
固定資産合計	1,295,873	1,215,192
資産合計	4,121,833	3,872,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,650	206,125
短期借入金	2,500,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	79,668	60,000
未払金	190,506	132,873
未払法人税等	49,979	53,485
契約負債	8,251	51,097
賞与引当金	261,213	184,243
受注損失引当金	855	484
その他	104,873	166,536
流動負債合計	1,501,998	1,354,847
固定負債		
長期借入金	396,418	210,000
退職給付に係る負債	356,402	350,480
繰延税金負債	1,661	681
固定負債合計	754,482	561,162
負債合計	2,256,480	1,916,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	366,372	370,528
資本剰余金	498,317	503,611
利益剰余金	1,005,504	1,087,365
自己株式	4,841	4,539
株主資本合計	1,865,352	1,956,965
純資産合計	1,865,352	1,956,965
負債純資産合計	4,121,833	3,872,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	2,537,562	3,159,199
売上原価	1,567,523	1,915,550
売上総利益	970,038	1,243,648
販売費及び一般管理費	1,120,832	1,047,524
営業利益又は営業損失()	150,794	196,123
営業外収益		
受取利息	49	9
雑収入	997	2,256
保険解約返戻金	-	8,001
その他	34	1,297
営業外収益合計	1,081	11,564
営業外費用		
支払利息	864	3,769
支払手数料	225	-
為替差損	11,711	6,770
その他	28	330
営業外費用合計	12,830	10,869
経常利益又は経常損失()	162,543	196,818
特別利益		
固定資産売却益	-	636
特別利益合計	-	636
特別損失		
固定資産売却損	-	228
訴訟和解金	15,000	-
特別損失合計	15,000	228
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	177,543	197,226
法人税、住民税及び事業税	13,016	48,179
法人税等調整額	59,531	29,338
法人税等合計	46,514	77,517
四半期純利益又は四半期純損失()	131,028	119,708
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	131,028	119,708

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	131,028	119,708
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	131,028	119,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,028	119,708

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	177,543	197,226
減価償却費	54,337	31,213
のれん償却額	13,375	39,932
訴訟和解金	15,000	-
保険解約返戻金	-	8,001
助成金収入	-	945
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	356
受取利息及び受取配当金	49	43
支払利息	864	3,769
賞与引当金の増減額(は減少)	51,051	76,969
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,531	5,922
固定資産売却損益(は益)	-	699
固定資産除却損	-	228
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	171,640	270,912
棚卸資産の増減額(は増加)	722	86,543
仕入債務の増減額(は減少)	12,841	104,312
未収入金の増減額(は増加)	41,408	10,090
前払費用の増減額(は増加)	34,671	9,542
未払金の増減額(は減少)	294,048	878
預り金の増減額(は減少)	2,713	17,736
その他	24,560	22,200
小計	194,589	299,755
利息及び配当金の受取額	49	43
利息の支払額	1,204	4,225
助成金の受取額	-	945
法人税等の支払額	7,194	44,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,938	251,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,750
定期預金の払戻による収入	-	26,401
有形固定資産の取得による支出	70,443	3,508
有形固定資産の売却による収入	-	700
無形固定資産の取得による支出	20,945	27,358
敷金の差入による支出	-	149
敷金の回収による収入	77,249	-
保険積立金の積立による支出	400	1,200
保険積立金の解約による収入	-	19,727
出資金の払込による支出	-	1,500
出資金の売却による収入	-	1,000
その他	21,091	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,631	12,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	300,000	-
長期借入金の返済による支出	25,620	206,086
社債の償還による支出	25,000	-
配当金の支払額	37,478	37,830
自己株式の処分による収入	480	1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,381	242,476
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,188	21,768
現金及び現金同等物の期首残高	978,853	1,031,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	952,664	1,053,234

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期電子記録債権が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
電子記録債権	- 千円	1,320千円

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,124,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	500,000	500,000
借入未実行残高	624,000	600,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
従業員給料	258,559千円	259,873千円
広告宣伝費	256,847	134,121
採用費	70,306	62,906
役員報酬	66,649	70,998
賞与引当金繰入額	64,600	49,836
支払手数料	57,516	69,182
減価償却費	45,500	13,990

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,018,664千円	1,072,889千円
預入期間が3か月を超える定期預金	66,000	19,654
現金及び現金同等物	952,664	1,053,234

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	37,488	10.0	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	37,848	10.0	2023年3月31日	2023年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	37,967	10.0	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	システムソ リューション事 業	エンジニアリン グソリューション 事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,696,824	631,773	208,964	2,537,562	-	2,537,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,679	-	-	4,679	4,679	-
計	1,701,504	631,773	208,964	2,542,242	4,679	2,537,562
セグメント利益	312,221	78,408	36,269	426,900	577,694	150,794

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	システムソ リューション事 業	エンジニアリン グソリューション 事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,037,019	896,223	225,955	3,159,199	-	3,159,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,726	-	-	9,726	9,726	-
計	2,046,745	896,223	225,955	3,168,925	9,726	3,159,199
セグメント利益	396,286	162,896	60,446	619,628	423,505	196,123

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「デジタルソリューション事業」「ココダヨ事業」としていた報告セグメントの名称を、「システムソリューション事業」「GPS事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメントについても、変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「デジタルソリューション事業」「ココダヨ事業」としていた報告セグメントの名称を、「システムソリューション事業」「GPS事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメントについても、変更後の名称で記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	GPS事業	合計
一定の期間にわたって認識する収益	181,579	-	208,964	390,543
一時点で認識する収益(注)	1,515,245	631,773	-	2,147,018
顧客との契約から生じる収益	1,696,824	631,773	208,964	2,537,562
外部顧客への売上高	1,696,824	631,773	208,964	2,537,562

(注)一時点で認識する収益の金額には、一定の期間にわたり充足される履行義務で、ごく短い期間にわたり充足される履行義務に該当する金額を含めて表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	GPS事業	合計
一定の期間にわたって認識する収益	226,597	29,259	225,955	481,812
一時点で認識する収益(注)	1,810,421	866,964	-	2,677,386
顧客との契約から生じる収益	2,037,019	896,223	225,955	3,159,199
外部顧客への売上高	2,037,019	896,223	225,955	3,159,199

(注)一時点で認識する収益の金額には、一定の期間にわたり充足される履行義務で、ごく短い期間にわたり充足される履行義務に該当する金額を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	34円87銭	31円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	131,028	119,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	131,028	119,708
普通株式の期中平均株式数(株)	3,758,066	3,789,327
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	31円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	33,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(完全子会社2社の吸収合併)

当社は2023年10月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社TOPWELL（以下、「TOPWELL」といいます。）及びアプリハウス株式会社（以下、「アプリハウス」といいます。）を吸収合併することを決議いたしました。

1. 本合併の目的

TOPWELLは、製品企画・開発・設計・製造・保守までの製品ライフサイクル全般を情報管理するPLM（製品ライフサイクル管理）システムの導入コンサルティングを行っております。また、アプリハウスは、CAD/CAM/CAEソフトウェア及び関連するアプリケーションソフトウェアの開発・販売を行っております。

この度、当社は組織および事業の合理化を図り、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化を進めることを目的として、完全子会社であるTOPWELL及びアプリハウスを吸収合併することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 企業結合日

2024年1月1日（予定）

（注）本合併は、当社において会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当し、TOPWELL及びアプリハウスにおいては同法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、存続会社（当社）及び消滅会社（TOPWELL及びアプリハウス）における合併契約承認株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とし、TOPWELL及びアプリハウスを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	株式会社TOPWELL	アプリハウス株式会社
事業の内容	PLM製品販売及び導入コンサルティング、製造業エンジニアリング領域向けDX支援	アプリケーションソフトウェアの開発・販売

3. 合併後の当社の状況

本合併による、当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 今後の見通し

TOPWELL及びアプリハウスは当社の完全子会社であるため、当社の連結業績に与える影響はありません。

(株式分割)

当社は、2023年11月14日、会社法第370条による決議（取締役会の決議にかわる書面決議）によって、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更につきまして決定しました。

1. 本株式分割の目的

株式分割を行うことで、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 分割の方法

2023年12月31日（日曜日）（実質的には2023年12月29日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の皆さまが所有される普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,886,900株
今回の分割により増加する株式数	7,773,800株
株式分割後の発行済株式総数	11,660,700株
株式分割後の発行可能株式総数	26,880,000株

（注）上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

4. 分割の日程

基準日公告日	2023年12月8日（金曜日）
基準日	2023年12月31日（日曜日）
効力発生日	2024年1月1日（月曜日）

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	11円62銭	10円53銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	10円44銭

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

6. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

7. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、発行している新株予約権の1株当たりの行使価額を2024年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	240円	80円

8. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款一部変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款の一部変更の内容 (下線は、変更部分を示します)

変更前	変更後
(発行する株式の総数) 第6条 当社の発行する株式の総数は、 8,960,000株とする。	(発行する株式の総数) 第6条 当社の発行する株式の総数は、 26,880,000株とする。

(3) 定款の一部変更の日程

効力発生日は、2024年1月1日となります。

2【その他】

2023年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 : 37,967千円

1株当たりの金額 : 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 : 2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社ゼネテック
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小松 亮一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋元 宏樹 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼネテックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼネテック及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。